



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年2月13日に開示いたしました「平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7245 URL http://www.daidometal.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一 (TEL) 052-205-1400
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	82,173	4.9	5,299	11.5	5,228	6.0	2,742	9.4
30年3月期第3四半期	78,329	33.9	4,754	24.6	4,929	30.1	2,506	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,506百万円 (△52.4%) 30年3月期第3四半期 5,267百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	63.74	—
30年3月期第3四半期	62.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	164,442	64,835	34.1
30年3月期	160,065	57,147	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 56,154百万円 30年3月期 48,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—		
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.3	6,700	1.1	6,900	1.1	4,700	30.9	106.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	47,520,253株	30年3月期	44,956,853株
② 期末自己株式数	197株	30年3月期	5,141,640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	43,020,169株	30年3月期3Q	39,815,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成30年9月6日に実施した公募増資及び自己株式の処分、平成30年9月26日に実施した第三者割当増資に係る増加株式分を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

前連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る連結業績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る連結業績については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2019年3月期第3四半期(累計)【連結】連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気スローダウン懸念や株価の急落などから先行きの景気持続に対する不安が高まってまいりました。米国ではFRBの利上げやトランプ減税の効果が次第に薄れる見通しにある中で株価が急落、長期金利が低下するなど、先行きの景気に対する不安が高まっています。欧州でもドイツを中心に成長が鈍化しつつあります。また中国も設備投資、個人消費などの国内需要が減少していることに加えて米中貿易戦争の激化に伴う輸出減少もあって実質成長率は6%台半ばまで低下しております。他方、新興国のインド、ブラジルやASEAN諸国などでは生産や国内消費はいまのところ底堅く推移しております。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで堅調な企業業績や消費に支えられ、景気は底堅さを保っておりますが、先行きについては世界経済の減速懸念など不透明感が増してまいりました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、日本国内の新車販売台数（平成30年暦年）は、前年比0.7%増の約527万台となり2年連続で500万台を超え堅調さを保ちました。しかし、世界最大の市場である中国の新車販売台数（同）は、前年を2.8%下回る2,800万台強と28年ぶりの前年割れとなった模様です。他方、中国に次ぐ市場である米国の新車販売台数（同）は、1,700万台強となり前年比ほぼ横ばいと堅調さを維持した模様です。世界経済の減速懸念の高まりとともに、世界の自動車生産・販売の先行きにも不透明感が増しておりますが、平成30年暦年の世界の自動車販売台数は総じて底堅く推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成30年暦年の日本の造船会社の輸出船受注量は前年比14%増と2年連続で前年比プラスとなり、回復が期待できる状況に変化してまいりました。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。

建設機械業界につきましては、旺盛な外需に支えられ国内メーカーや米国などの建設機械メーカーの出荷金額も高水準で堅調に推移してまいりましたが、先行きについては中国での需要減速などから不透明感が増してまいりました。

一般産業分野につきましては、電気二重層キャパシタ用電極シートや電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要などが押し並べて底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は総じて堅調な結果となり、当社グループの売上高は増加いたしました。また、非自動車分野における船舶向け売上高は長く低迷しておりましたが増加に転じ、旺盛な外需に支えられた建設機械向け売上高も増加いたしました。一般産業分野につきましても概ね底堅く推移した結果、売上高は、821億73百万円と前年同四半期に比べ38億44百万円(+4.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少や、前年同四半期に計上された買収2社に係る一時的な費用が無くなったことなども寄与し、営業利益は、52億99百万円と前年同四半期に比べ5億44百万円(+11.5%)の増益となりました。また、経常利益も52億28百万円と同2億98百万円(+6.0%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も27億42百万円と同2億35百万円(+9.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

国内売上高は、自動車エンジンの高効率化にともなう高付加価値エンジン軸受の増加や平成30年暦年の国内自動車生産・販売が前年に引き続き堅調であったことなどが寄与し前年同四半期に比べ6.8%増、海外売上高も自動車産業全体では概ね堅調であった他、ターボチャージャー用軸受などの受注増を受けて同2.7%増となり、売上高は同4.5%増収の501億54百万円となりました。セグメント利益は欧州の利益減や棚卸未実現利益の調整の影響などから同11.8%減益の60億7百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

世界の自動車産業全体が概ね堅調であったことを受けて、売上高は前年同四半期に比べ7.0%増収の127億47百万円、セグメント利益は同18.8%増益の24億45百万円となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶分野の軸受販売では、世界全体の船腹過剰の影響を受けて需要が低迷しておりましたが、前年同四半期に比べて売上高が増加に転じました。建設機械分野の軸受販売でも、旺盛な外需に支えられて前年同四半期に比べて、売上高が増加いたしました。また、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受も底堅く推移して売上高は前年同四半期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ8.2%増収の74億16百万円、セグメント利益は同31.3%増益の9億78百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などから構成される本セグメントにつきましても、世界の自動車産業全体が概ね堅調であったことから、売上高は前年同四半期に比べ4.7%増収の120億2百万円、セグメント利益は2億42百万円となり、前年同四半期のセグメント損失5億88百万円から8億31百万円の改善となりました。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも堅調に推移して、売上高は前年同四半期に比べ4.7%増収の20億88百万円、セグメント利益は同7.0%増益の5億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,644億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億76百万円増加いたしました。

流動資産は787億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は856億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億30百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産、のれんが減少したことによります。

負債につきましては996億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億11百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加した一方で短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は648億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億88百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金及び増資、自己株式の処分に伴い資本金、資本剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し、34.1%となりました。これは主に純資産が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億71百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益52億28百万円と、減価償却費63億96百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億69百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38億37百万円のうち、条件付取得対価に係る公正価値の変動額18億50百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億90百万円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入22億59百万円、自己株式の処分による収入45億74百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は168億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億12百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	19,417
受取手形及び売掛金	27,782	27,845
電子記録債権	2,455	2,763
商品及び製品	10,922	11,765
仕掛品	8,550	9,430
原材料及び貯蔵品	6,327	6,451
その他	2,184	2,411
貸倒引当金	△1,037	△1,320
流動資産合計	70,857	78,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,682	17,085
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	26,826
その他（純額）	20,386	19,392
有形固定資産合計	64,947	63,304
無形固定資産		
のれん	9,650	7,250
その他	5,434	5,478
無形固定資産合計	15,085	12,729
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,223	9,691
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	9,174	9,643
固定資産合計	89,207	85,677
資産合計	160,065	164,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,337	7,329
電子記録債務	9,544	9,136
短期借入金	27,755	24,454
1年内返済予定の長期借入金	9,545	9,264
未払法人税等	1,251	304
賞与引当金	1,835	1,165
役員賞与引当金	128	135
製品補償引当金	291	405
営業外電子記録債務	479	1,188
その他	6,994	6,945
流動負債合計	66,163	60,330
固定負債		
長期借入金	23,295	26,124
環境対策引当金	20	1
退職給付に係る負債	6,457	6,797
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	1
その他	6,961	6,336
固定負債合計	36,754	39,277
負債合計	102,918	99,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	8,413
資本剰余金	8,821	13,114
利益剰余金	33,829	35,261
自己株式	△1,422	△0
株主資本合計	48,501	56,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	847
為替換算調整勘定	598	179
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△1,662
その他の包括利益累計額合計	57	△634
非支配株主持分	8,588	8,680
純資産合計	57,147	64,835
負債純資産合計	160,065	164,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	78,329	82,173
売上原価	57,782	61,041
売上総利益	20,547	21,132
販売費及び一般管理費	15,793	15,833
営業利益	4,754	5,299
営業外収益		
受取利息	42	52
受取配当金	64	74
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	137	128
スクラップ売却収入	511	518
その他	294	249
営業外収益合計	1,052	1,023
営業外費用		
支払利息	565	666
為替差損	189	195
その他	120	232
営業外費用合計	876	1,094
経常利益	4,929	5,228
特別損失		
減損損失	140	—
特別損失合計	140	—
税金等調整前四半期純利益	4,789	5,228
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,648
法人税等調整額	494	287
法人税等合計	1,718	1,935
四半期純利益	3,070	3,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	563	549
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,506	2,742

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,070	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	△508
為替換算調整勘定	1,685	△453
退職給付に係る調整額	97	210
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△33
その他の包括利益合計	2,197	△785
四半期包括利益	5,267	2,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,496	2,050
非支配株主に係る四半期包括利益	771	456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,789	5,228
減価償却費	6,431	6,396
減損損失	140	—
のれん償却額	733	485
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△137	△128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△777	△666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	7
退職給付に係る資産負債の増減額	17	257
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7	△19
受取利息及び受取配当金	△107	△127
補助金収入	△50	—
支払利息	565	666
売上債権の増減額(△は増加)	△1,551	△608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,117	△2,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△1,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	170	89
その他の負債の増減額(△は減少)	531	116
その他	△208	△154
小計	8,460	8,441
利息及び配当金の受取額	109	126
利息の支払額	△563	△656
法人税等の支払額	△1,740	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,265	5,371

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,141	△1,518
定期預金の払戻による収入	2,081	767
投資有価証券の取得による支出	△15	△877
有形固定資産の取得による支出	△8,679	△3,837
有形固定資産の売却による収入	165	192
無形固定資産の取得による支出	△168	△601
貸付けによる支出	△47	△71
貸付金の回収による収入	26	20
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	1,850
その他	△47	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,826	△4,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,716	△3,155
長期借入れによる収入	4,200	13,000
長期借入金の返済による支出	△4,153	△10,453
セール・アンド・リースバックによる収入	1,094	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△684	△805
株式の発行による収入	—	2,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	4,574
配当金の支払額	△1,166	△1,272
非支配株主への配当金の支払額	△346	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658	3,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△651	5,012
現金及び現金同等物の期首残高	12,827	11,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,175	16,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、NPR of Europe GmbHの出資持分を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月6日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分、平成30年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,140百万円、資本剰余金が4,292百万円増加、自己株式が1,422百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,413百万円、資本剰余金が13,114百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

[前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,829	10,586	6,841	11,453	76,711	1,618	78,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	1,323	10	10	1,521	375	1,897
計	48,006	11,909	6,852	11,464	78,232	1,994	80,227
セグメント利益 又は損失(△)	6,814	2,058	744	△588	9,029	500	9,529

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,029
「その他」の区分の利益	500
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△4,830
四半期連結損益計算書の営業利益	4,754

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,884	11,275	7,395	11,939	80,495	1,678	82,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	1,471	21	62	1,825	410	2,236
計	50,154	12,747	7,416	12,002	82,321	2,088	84,410
セグメント利益	6,007	2,445	978	242	9,673	535	10,208

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,673
「その他」の区分の利益	535
セグメント間取引消去	81
全社費用(注)	△4,990
四半期連結損益計算書の営業利益	5,299

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。